

エマージング等市場対策
「サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会」
に関する調査委託先の公募について

平成 25 年 8 月 22 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 背景と目的

本年 6 月に横浜で開催された「TICAD V（第 5 回アフリカ開発会議）」をきっかけとして、日本企業においてもアフリカ市場への注目が高まりつつある。サブサハラ・アフリカは、豊かな資源に支えられ、急速な経済成長を遂げており、名目 GDP は、3,434 億ドル（2000 年）から 1 兆 1,120 億ドル（2010 年）へと過去 10 年で約 3.2 倍に拡大し、「最後のフロンティア」として世界中の国々から注目されている。

しかしながら、日本企業は海外のグローバル企業と比べるとアフリカ、とりわけサブサハラアフリカへの進出は遅れている。例えば日本企業の海外支店・事業所数をエリア別にみると、圧倒的にアジア（64%）に多く、アフリカにおける支店・事業所数は全体のわずか 3%であり、かつほとんどが北アフリカ諸国ないし南アフリカ共和国に集中している。東・西アフリカ主要国などサブサハラ地域への展開は限定的であり、市場開拓及び生産拠点としての検討を行うための事業戦略立案に関する情報が更に必要である。

上記に鑑み、本調査は、近年高い経済成長を遂げるアフリカ市場の市場環境を分析するとともに、同市場における日本企業の事業機会を探索することを目的に実施する。

2. 調査項目

1, サブサハラアフリカ市場の特徴の分析 :

市場面を中心に、生産面も考慮した環境、国内流通網、固有の商習慣、
代金回収の課題等

(1) サブサハラアフリカ各国の経済・社会の概要 :

人口、産業の特徴と方向性、主な経済共同体の規模、内容等

(2) サブサハラアフリカ各国の産業構造と投資環境:

日本勢の進出が遅れている地域の基本的なビジネス環境調査(投資法制度、税制、
会計、外資規制、インフラ、リスク、産業クラスター等)

(3) サブサハラアフリカ各国の家電製品の普及率と通信環境:

潜在市場性の検討(所得別人口、生活スタイル等も含む)

(4) 潜在市場としてのサブサハラ・アフリカにおける動向

将来の成長が期待され、企業として注目する分野の動向(市場規模、流通等)

国・社会・事業リスクに対してどう向き合えばよいのか(リスクの可視化)

国際協力・ODA に関わるビジネスチャンス

BOP 関連のサブサハラ・アフリカのビジネス展開

2.サブサハラアフリカ市場の主要国における投資環境と市場の動向：

- (1) 各国の消費市場・生産拠点としての評価
- (2) 地域統括拠点との関係
- (3) ケニア
- (4) タンザニア
- (5) ガーナ等
 - ①消費市場としてのポテンシャル
 - ②生産拠点としてのポテンシャル
 - ③通商政策・外資誘致政策と投資法規制
 - ④インフラ整備の状況と今後の整備計画
 - ⑤流通チャネルの特徴

3) サブサハラアフリカ市場における日本企業の事業機会：

- (1) 日本企業の進出実態
- (2) サブサハラアフリカ進出における課題
- (3) 日本企業の成功事例

4) 他国グローバル企業におけるサブサハラアフリカ市場の参入動向：

競合企業の動向(欧州、韓国、中国、インド、ブラジル等の市場参入状況、生産拠点化の取組み、動向、市場での具体的取組み事例)

- (1) 製品・サービス開発戦略の動向
- (2) マーケティングの動向
- (3) 人材活用・育成の動向

5) サブサハラアフリカ市場における日本企業の参入戦略

日本企業の優位性を保てる分野・国・地域はどこか

- (1) 製品・サービス開発戦略の考え方
- (2) マーケティングの考え方
- (3) 人材活用・育成の考え方

(3)調査方法

①各種文献調査、統計データ整理・分析

②インタビュー調査

国内インタビュー先：関連機関、関連企業(サブサハラ・アフリカでのビジネス実施企業)

現地インタビュー先：関連機関、競合企業、関連企業等

3. 審査基準

- 申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- 提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査をスケジュールに従って確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- 委託金額: 上限 5,250,000 円 (消費税含む)
- 契約期間: 契約締結日から平成26年2月28日(金)まで
(ただし、本報告書完成後に組合員企業向けセミナーを開催する。)
- 提出物 : 報告書(A4 100 ページ前後、冒頭に報告書の要旨 6~8 ページを添えること)
関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- 当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- 調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- 当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成25年8月22日(木)～ 8月28日(水) 期限内に必着のこと

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業あるいは個人概要、関連する調査・研究実績、経歴等

8. 審査結果

平成25年9月3日(月)予定 HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

担当: 通商・投資グループ 柴岡

メール: shibaoka@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9348 FAX: 03-3436-6455

以上